別紙様式第１

申　　　請　　　書

令和　　年　　月　　日

防衛大学校総務部厚生課長　殿

本社（店）所在地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

法人・個人の別　　　　　　法人・個人

担当者氏名：

電　　　話：

Ｆ　Ａ　Ｘ：

メール：

神奈川県横須賀市走水に所在する防衛大学校において、飲料自動販売機の設置及び経営を行うことを希望するので申請します。

また、飲料自動販売機の設置及び経営を行う業者として決定された際は、仕様書に定める業務を適正に履行できることを確約致します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

国有財産使用料

【屋内】年額　　　　　円／㎡（税抜き）　年額　　　　　円／㎡（税込み）

設置後支払う１平方メートルあたりの年間国有財産使用料を記入すること。

注：商号、代表者、担当者氏名にフリガナを振り、申請印は登録印を使用してください。

別紙様式第２

企画提案書

会社名：

|  |
| --- |
| ａ　主な販売予定商品・販売価格表（別紙様式第３） |
| ｂ　商品の供給体制 |
| ｃ　電子マネーの対応（種類）及び災害発生時の対応（機能） |
| ｄ　ゴミ（空容器）等廃棄物の処分方法 |
| ｅ　設置する自動販売機の機種、サイズ及び１台あたりの年間消費電力（別紙様式第４） |
| ｆ　メンテナンス及びアフターサービスについて |
| ｇ　営業所の営業時間及び営業所から防衛大学校までの所要時間 |
| ｈ　横須賀市内での自動販売機設置台数（令和７年３月１日現在） |
| ｉ　過去３年間の法令遵守状況 |
| ｊ　従業員管理（身元管理、健康管理等）及び人員配置 |
| ｋ　省エネルギー・環境対策に係る提案 |
| ｌ　衛生管理方法 |
| ｍ　クレーム・要望等があった場合及び事故・トラブルが発生した場合の対処方法 |
| ｎ　防衛省における営業方針（職員が利用する際の利点） |
| ｏ　会社概要  (1)　本社所在地  (2)　設立年月日  (3)　資本金  (4)　社員数  (5)　自動販売機設置台数（全国）  (6)　売上高 |
| ｐ　その他のアピールポイント |

別紙様式第３

主な販売予定商品・販売価格表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| メーカー名 | 商品名 | 缶・ペットボトル等の種別 | 容量 | 販売価格（円） | 市場価格（円） |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

別紙様式第４

設置する自動販売機の機種、サイズ及び１台当たりの年間消費電力

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置場所 | 機種・型番  （上段：自動販売機）  （下段：ゴミ箱） | サイズ  （横幅×奥行） | 年間消費電力  （１台当たり） | 備　考 |
| 教育研究Ｂ館 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※仕様が記載されたカタログ等を添付すること（コピー可）。

（記入例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 設置場所 | 機種・型番  （上段：自動販売機）  （下段：ゴミ箱） | サイズ  （横幅×奥行） | 年間消費電力  （１台当たり） | 備　考 |
| 教育研究Ｂ館 | Ａ１２３４Ｂ | 999×730mm | 970kWh／年 | Wi-Fi機能付き |
| ５６７Ｃ | 400×500mm |  |  |

別紙様式第５

誓約書

　□ 私

　□ 当社

は、下記１に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

また、貸付又は使用許可を受けた国有財産の使用に当たっては、下記２に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記３の措置を行うことを誓約します。

また、当方が下記１に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　契約の相手方として不適当な者

(1)　法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(2)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

(3)　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

　なお、役員等に変更があった場合は、速やかに別紙様式第９により変更後の役員名簿を提出します。

２　公序良俗に反する使用等

　　暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

３　警察への通報等

(1)　貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※１）、政治活動標ぼうゴロ（※２）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。

(2)　(1)による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

　　※１　社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

　　※２　政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

防衛省所管国有財産部局長

南関東防衛局長　殿

　　令和　　年　　月　　日

本社（店）所在地

商号又は名称

代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　印

別紙様式第６

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員名簿 | | | | |
| 商号又は氏名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 役職名 | （フリガナ） | 生年月日 | 性別 | 住所 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |